

富裕層の負担増慎重

自民当選者「分配」巡り温度差

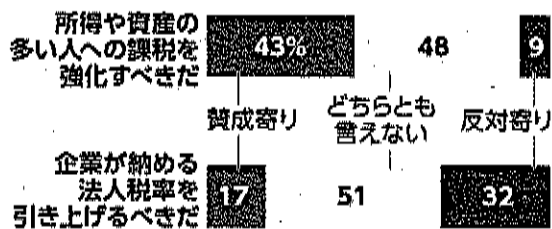


衆院選の当選者のうち、自民党の当選者の大半が、富裕層への課税強化や企業

の法人税率引き上げに積極的でないことが、朝日新聞社と東京大学・谷口将紀研究室の共同調査でわかった。岸田文雄首相は選挙戦で「成長と分配」を強調したが、高所得者や企業への負担増には党内で慎重意見が根強い。▼5面詳細

調査は9月2日から質問票を配布し、10月31日までに当選者465人のうち448人が回答した。回答率は96・34%だった。所得や資産が多い人への課税を強化すべきだという考え方について、自民は「賛成寄り」が43%（前回2017年衆院選32%）で、前回から増えたものの、

衆院選・自民当選者の考えは 小数点以下四捨五入



「どちらとも書えない」が48%（同64%）、「反対寄り」が9%（同4%）にのぼり、態度保留と反対寄りが

が半数以上を占めた。公明は賛成が44%（同71%）と減り、「どちらとも書えない」が56%（同29%）だった。一方、野党は賛成寄りが立憲90%、国民91%、共産、れいわがいずれも100%にのぼった。維新は24%と少なかった。

首相は衆院選で経済成長に加え、分配政策で「分厚い中間層」を生み出すと主張。ただ総裁選で打ち出した金融所得課税の強化は党の公約に盛り込まなかった。調査からも、分配をめぐる党内の温度差がにじむ。

「経済競争力の向上」と「社会的格差の是正」のどちらを優先すべきかという質問項目でも、自公両党が両者のバランスに苦心している状況がうかがえる。

「どちらとも書えない」が自民は66%（同56%）、公明も75%（同68%）にのぼった。

（菅原普）